



白河市 議会だより

2022.11.8

9月定例会

VOL.68



千年の扉、
再び開く。



〈令和4年9月定例会〉

目次

- ・ 9月定例会…………… 2p
- ・ 白河市ケアラー支援の推進に関する条例…………… 3p
- ・ 決算審査特別委員会報告…………… 4～7p
- ・ 各常任委員会の審査／教育福祉常任委員会行政視察…………… 8～10p
- ・ 特集「表郷・大信地域の発展を目指して」／請願…………… 11p
- ・ 一般質問…………… 12～15p
- ・ 12月定例会予定／福島第一原発の今／編集後記 …… 16p

9月定例会

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………20件
- ◆請願……………1件
- ◆報告……………2件
- ◆人事案件……………3件

9月定例会が、9月6日から29日までの24日間の会期で開かれ、「白河市ケアラー支援の推進に関する条例」、「白河市立小学校及び中学校条例の一部を改正する条例」、表郷及び大信地域が対象となる「白河市過疎地域持続的発展計画の策定について」を含む議案23件について審査し、いずれも原案のとおり可決、認定、同意されました。

令和3年度一般会計及び特別会計等決算の認定について、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査の後、9月29日の本会議で認定及び可決されました。(4～7ページ)

一般質問は9月12日から3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政全般にわたって議論が行われました。(12～15ページ) また、市民からの請願1件は継続審査となりました。(11ページ)

予算 PICK UP

物価高騰、家計への影響支援策は？

《消費者物価指数の見方》

○現在の指数は、令和2年(2020年)を100として、その時の物価水準に対して平均何%上昇(または下落)したかという比率のかたちでみるようになります。

■我が国における食料の消費者物価指数の推移

【食料の消費者物価指数の推移(全国:2012年1月～2022年8月)】



(出典) 総務省『消費者物価指数』

注1: 生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。

注2: 2014年4月及び2019年10月の上昇は主に消費税率引上げによるもの。

注3: 2021年8月に基準年を2015年から2020年に変更。

農林水産省ホームページより引用

◆議案第96号 (9月6日先議可決)
令和4年度白河市一般会計補正予算(第5号)

「白河市物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業」 7,481万6千円

原油価格・物価高騰の影響が大きい世帯を支援するため、1世帯につき1万円を支給する。

対象者

- ①住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯
- ②①以外の住民税非課税世帯
- ③住民税均等割のみ課税世帯

※①県補助3,500円に市独自6,500円を上乗せ。

※②③市単独で10,000円。

◆議案第118号 (9月29日追加提出可決)
令和4年度白河市一般会計補正予算(第7号)

「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業」 3億5,505万2千円

電力、ガスや食料品価格等の高騰による負担を軽減するため、1世帯につき5万円を支給する。

対象者

- ①令和4年度住民税非課税世帯
- ②令和4年1月以降の家計急変世帯

※家計急変世帯とは…令和4年1月～12月の収入が減少し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯。(なお、申請が必要となります)

白河市ケアラー支援の推進に関する条例

ケアラーとは

高齢、身体上又は精神上の障がい、疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の必要な援助を提供する人をいいます。

今後、高齢化が進み、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、医療や介護などの支援が必要な方が増加し、それに伴いケアラーも増加することが見込まれます。

国は、ケアラーのうち、18歳未満の「ヤングケアラー」について、「小学生から大学生までの実態調査」の結果を昨年4月と今年4月に公表し、「世話をしている家族がいる」との回答が、4.1パーセントから6.5パーセントありました。

ケアラーの負担が過重になれば、そこに割かれる時間が増え、仕事を辞めざるを得ず収入が途絶えたり、趣味など自由な時間が取れずに精神的に不安定になったり、また、過度の疲労により健康を害するなど、生活が立ち行かなくなることが危惧されます。



昨年の公表後、本市の子どもたちの実態把握を行い、その結果、「支援が必要と思われるヤングケアラー」が、小中学校あわせて数名いることが判明しました。

この「ヤングケアラー」には、家庭児童相談員や教員が、親に対して「家庭環境が子どもに及ぼしている影響」を説明し、かつ、家庭内での役割分担の見直しなど改善のための助言をしたことなどにより、すべての子どもたちが、学校生活に影響が出ない程度に負担が軽減されたところです。

「ヤングケアラー」とは、本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことで、この「ヤングケアラー」の存在が条例制定のきっかけになりました。

ケアラーが悩みや不安を誰にも相談できず一人で抱え込み社会的に孤立してしまうことがないように、社会全体で共通の課題として受け止め、全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現するため、本条例が制定されました。

条例では、これまで表面化してこなかったケアラー問題に手を差し伸べ、社会全体で支援するために、市、市民、事業者等、それぞれの責務と役割を明らかにし、施策の基本となる事項が定められています。

市ではケアラーを把握するため、これまでの小・中学校に加え、民生委員やケアマネージャーなどの福祉関係者や郡山以南の高等学校から継続的に情報提供を受けるよう依頼するとともに、県が実施する小学5年生から高校3年生までを対象とした実態調査の結果なども支援に活かしていくこととしています。



我々議員も、ケアラーに対する理解を深めるとともに、社会の一員としてケアラー支援に関わってまいりたいと考えています。

人事案件

議案第 115～ 117号 人権擁護委員の候補者の推薦について、いずれも全会一致で同意しました。

任期 3 年

◎酒井 智子氏(巡り矢)

◎沼田 浩一氏(表郷金山)

◎鈴木 一江氏(大信田園町府)

Point
人権擁護委員の役割
とは



人権擁護委員は、地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、法務局の職員と協力して人権侵害から被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行ったりしています。

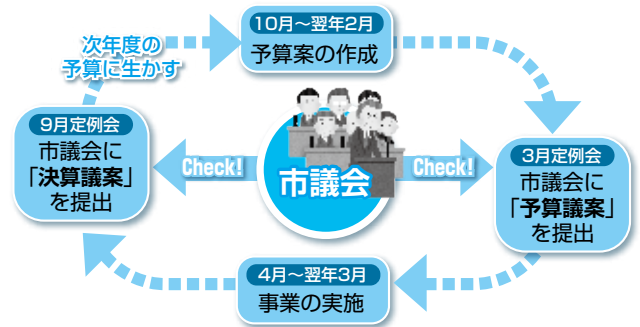
令和3年度決算 わたしたちの税金がどのように使われたか？ 無駄な事業や問題点はなかったか？

認定

決算審査特別委員会報告

詳細に審査し

令和3年度一般会計及び特別会計等歳入歳出の決算について総額470億2,806万円を審査しました。



◆一般会計決算 17億3,698万9千円の黒字

一般会計	令和3年度	令和2年度	増減率
収入済額	367億4,457万円	454億6,159万6千円	▲ 19.2
支出済額	349億4,605万1千円	441億3,106万円	▲ 20.8
歳入歳出差引額	17億9,851万9千円	13億3,053万6千円	35.2
翌年度へ繰り越す事業の財源	6,153万円	1億244万9千円	▲ 39.9
実質収支額	17億3,698万9千円	12億2,808万7千円	41.4

歳入	令和3年度	令和2年度	増減率
市税 市民税、固定資産税など	91億6,486万円	93億7,939万8千円	▲ 2.3
地方譲与税・交付金 国や県が徴収した税金から一定の割合で配分される交付金	23億1,854万4千円	19億7,884万円	17.2
地方交付税 行政サービスを行うために必要な財源の不足分を、国が配分する交付税	72億6,656万9千円	67億5,004万1千円	7.7
国・県支出金 特定の事業に対して国や県から支出される補助金など	104億6,149万5千円	155億9,345万3千円	▲ 32.9
市債 借入金	33億7,060万円	50億3,020万円	▲ 33.0
その他 使用料・手数料・繰入金・繰越金など	41億6,250万2千円	67億2,966万4千円	▲ 38.1
歳入合計	367億4,457万円	454億6,159万6千円	▲ 19.2

歳出	令和3年度	令和2年度	増減率
総務費 市税の徴収・庁舎の維持費など	44億1,528万6千円	132億7,254万3千円	▲ 66.7
民生費 福祉、保育園運営、生活保護など	98億9,571万2千円	87億4,382万4千円	13.2
衛生費 検診や新型コロナワクチン接種、ごみ処理など	24億1,476万3千円	18億1,726万6千円	32.9
土木費 道路の維持管理、河川や公園管理など	40億4,437万7千円	33億9,070万5千円	19.3
教育費 幼稚園や学校教育、社会教育や文化財の保護など	46億4,840万円	47億4,737万4千円	▲ 2.1
災害復旧費 被災施設の復旧など	9億2,796万7千円	30億8,910万1千円	▲ 70.0
公債費 借入金の返済	35億8,557万7千円	37億6,720万2千円	▲ 4.8
その他 議会費、農林水産業費、商工費など	50億1,396万9千円	53億304万5千円	▲ 5.5
歳出合計	349億4,605万1千円	441億3,106万円	▲ 20.8

◆健全化判断比率

指標	内容	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準* (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	赤字なし	12.59%	20%
連結実質赤字比率	一般会計・特別・企業会計を合算した赤字の割合	赤字なし	赤字なし	17.59%	30%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合(3か年平均)	9.5%	10.4%	25%	35%
将来負担比率	将来の負担が見込まれる負債(借金)の割合	47.6%	53.0%	350%	

*この基準を超えると国の定めに従い、健全化に向けた取り組みが必要となる

決算審査特別委員会の流れ



議会の重要な権限の一つである「決算認定」を行うため、特別に設置される委員会。予算が実際にどのような使われ方をしたのか審査をして、適正かつ効果的に使われたのかを認定します。

委員会設置（9月6日）

8名の委員を選出



- ◎委員長 室井 伸一
- 副委員長 戸倉 宏一
- 委員 大木 絵理 鈴木 裕哉
- 柴原 隆夫 菅原 修一
- 佐川 京子 大竹 功一

個別審査（9月20日、21日）

- 議案第104号 令和3年度白河市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第105号 令和3年度白河市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について
- 議案第106号 令和3年度白河市工業用水道事業会計決算の認定について
- 議案第107号 令和3年度白河市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

事業の成果及び効果を主眼に個別審査を実施

*事前に質疑事項や資料請求を行い、効率的な審査ができるよう配慮し、質疑104件について慎重に審査
個別審査、総括質疑の中から一部を6、7ページで紹介します。



総括質疑（9月26日）

- ◎大竹委員 議案第104号中「文化交流館管理運営事業について」
- ◎佐川委員 議案第104号中「市内各地域の均衡ある発展を目指しての公共交通の整備について」

特別委員会の採決

議案第104号から第107号について全会一致で原案のとおり「認定及び可決」



賛成は起立します

本会議の討論（9月29日）

議案第104号に対する

- ◎ 賛成 討論 戸倉宏一 議員
- ◎ 反対 討論 深谷 弘 議員



討論の様子はQRコードから議会議中継をご覧ください。

本会議の採決

◎議案第104号

賛成22人 反対1人により賛成多数で

認定

議案名	大木	吉見	鈴木	高畠	戸倉	荒井	根本	室井	緑川	柴原	菅原	北野	水野	佐川	藤田	大花	縄田	石名	高橋	大竹	山口	須藤	深谷	
議案第104号 令和3年度白河市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

◎議案第105号から第107号については、いずれも全会一致で認定及び可決しました。

決算審査特別委員会総括

室井委員長の視点

今年度の決算審査特別委員会は、昨年同様に各委員から事前に質疑事項や資料請求を行い、効率的な審査ができるよう配慮して実施しました。

2日間にわたって行われた個別審査では、令和3年度予算編成の着眼点である「住んでよかった」と実感でき、郷土に愛着と誇りを持てる街づくりを実現するため「産業・文化の振興」、「子育て支援・教育環境の充実」、「移住定住の促進」等について、市民の皆様から預かった税金が効果的・効率的に使われているかを各委員が確認を行いました。



多面的機能支払交付金事業

対象組織を増加させる試みを！

この交付金事業は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金の2つで構成されるものである。対象組織を増加させるために、県や



多面的機能支払交付金事業 (草刈り)

戸倉委員の視点



有害鳥獣捕獲支援事業

この事業の継続を望む！

イノシシの捕獲数が令和元年を境に減少傾向にある。その理由は「豚熱」の流行であると思われるが、依然としてイノシシの頭数は多いため、この事業を継続し農作物の被害軽減を図りたい。



イノシシによる被害

ひきこもり自立支援事業

この事業の効果や成果は？

白河市ひきこもり相談支援センターTUNAG~つなぐ~では令和3年度の相談件数が延べ855件だった。今後も各関係機関との連携を図りながら相談支援に努めていく。



大木委員の視点



妊産婦医療費助成事業

この事業の利用率と評価は？

令和3年度の利用率は65.5%だった。(登録・利用ともに年度をまたぐ方もいる) 出産前後に金銭面の心配をすることなく安心して出産を迎えることができる事業だと評価している。



ICT教育環境整備事業(小・中学校)

コロナ禍を機に整備が加速

国が進める「GIGAスクール構想」に基づく生徒1人1台のタブレット端末整備に、新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金を活用することで整備に拍車がかかった。今後はこれらを使い、生徒が自ら学ぶ教育を実現してほしい。



鈴木委員の視点



フィルムコミッション事業

本市の魅力的な資源を活かす

TV番組13件、映画4件、WEB関係7件の撮影支援を実施し、各メディアを通して市のPRとコロナ禍での観光誘致に効果があった。撮影には至らなかったが大手制作会社との交渉や提案は、今後の撮影誘致に繋がることも期待できる。



空き家対策事業

防犯対策も必要

少子高齢化に伴い空き家が急増している。空き家バンクに登録された物件の購入者や賃貸者が改修する費用の支援など、空き家の活用事業を行っている。また、防犯対策からも

空き家対策は必要。



空き家バンク登録物件

柴原委員の視点



若者Uターン・定着事業

学生への就職活動支援

高進学率により首都圏等の大学へ進む高校生が多くいる。卒業後、白河に戻ってくれば、人口減少の歯止めとなることから、企業誘致に加え各種事業を行っている。Uターン事業の成果に苦慮している。



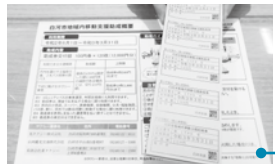
若者Uターン・地元定着促進事業 しらかわ地域合同就職企業説明会

バス・タクシー助成券

利用範囲を柔軟に対応

75歳以上の高齢者や障害者の日常生活を支える移動手段を支援するためバス・タクシー助成券を交付している。市内の医療機関や商業施設に限定しているため使用しづらいとの

意見があるので改善について検討する。



バス・タクシー助成券交付イメージ

菅原委員の視点



環境保全型農業直接支払交付金

環境にやさしい農業に支援

令和3年度の実績は3件147万6千円。堆肥の施用や有機農業、冬季湛水、カバークロープなど環境にやさしい農業に取り組む農業者組織に対し、支援を行った。



有機農業

起業・創業支援事業

女性活躍推進に向けた多様な働き方実現事業

決算額951万3千円。地方創生推進交付金を活用し、子育てや在宅介護により働きたくても働けない女性などに対し新たな働き方として「クラウドソーシング」の活用を推進する

ためのセミナーを開催した。受講した34名中5名が仕事した。



佐川委員の視点



予約型乗合タクシー実証実験事業

高齢者等の移動手段の支援

決算額340万4千円。表郷・大信・東地域において地域の実情に沿った効果的な移動手段を検討するため、500円の料金で事前に登録を受けた自宅から指定目的地までの往復区間の実証実験を実施した。他の地域でも実証実験を検討する。



野菜で健康応援プロジェクト事業

事業の内容と決算額の内訳は

カゴメ健康サポートプログラムを活用し、食生活改善セミナーや手のひらで簡単に野菜摂取量を推定できるベジチェック®での測定を実施。多くの関心と共感を得ることができた。使用金額はカゴメ株式会社への業務委託

料（健康セミナー、ベジチェック®使用料、検証レポート他）と計測に必要な消耗品代等である。



大竹委員の視点



地域活性化支援事業

4地域及び高校生への支援事業の内容は？

コロナの影響で満足した成果が得られなかった事業もあるようだが、当初の計画について実施することができたことは評価できる。コロナ終息後は、各地域等に対してこれまでにない事業ができるよう支援していくとのこと。



地域活性化支援事業、精麦機取扱研修

総務 常任委員会

表郷・大信地域の過疎地域指定に伴う固定資産税の課税免除制度を追加

「白河市職員の育児休業等に関する条例」のほか、議案3件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案98号 白河市税特別措置条例の一部を改正する条例

表郷・大信地域で該当事業者が取得等をした資産にかかる固定資産税を課税免除する

Q | 対象となる業種や免除される期間は？

A | 対象業種…過疎地域内の製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業のうち要件を満たすものとなる。

課税免除の期間は、3箇年度となり、令和5年度以降に課税されるものが対象となる。

※情報サービス業等とは…①情報サービス業、②有線放送業、③インターネット付随サービス業及び④コールセンターにかかる事業

※農林水産物等販売業とは…地域内で生産された農林水産物または当該農林水産物を原料もしくは材料として製造、加工もしくは調理したものを店舗において主に地域以外の者に販売することを目的とする事業

市民産業 常任委員会

第5弾クーポンでも登録店舗数、利用率ともさらに増やす

「令和4年度白河市一般会計補正予算(第6号)」が付託され、原案のとおり可決されました。

● 議案第108号 令和4年度白河市一般会計補正予算(第6号) (緊急浚渫推進事業)

急がれる緊急浚渫

Q | 緊急性の判断基準は？

A | 危険度及び堆砂率の区分を設けて判断している。今年度は当初予定の3箇所のため池に、4箇所を加えた7箇所の浚渫工事を実施したい。

● 議案第108号 令和4年度白河市一般会計補正予算(第6号) (物価高騰対策生活支援クーポン事業)

第5弾クーポンは12月発送予定

Q | これまでの取り扱い登録店舗数及び利用率と今回の登録店舗数等は？

A | 令和3年12月の第4弾クーポンは、登録329店舗で利用率が86.04パーセントであり、今回の第5弾クーポンでは、これまで同様に登録店舗数及び利用率とも増やしていきたい。

● 議案第108号 令和4年度白河市一般会計補正予算(第6号) (災害記録誌作成事業)

災害を忘れないために

Q | スケジュールと配布先は？

A | 平成26年大雪や災害、令和元年東日本台風の際に対応した、消防団への聞き取りなど情報収集を行い、年度内を目途に作成し、町内会や学校、関係機関等を予定しており、500冊程度を計画している。



平成 26年大雪



令和元年東日本台風

ケアラー支援の推進に関する条例を踏まえ、大人の代わりに家事や家族の世話を担う「ヤングケアラー」を支援

「白河市ケアラー支援の推進に関する条例」のほか、議案7件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第99号 白河市ケアラー支援の推進に関する条例

孤立することなく、健康で文化的な生活が送れるよう支援する

Q | 対応するにあたって、市の窓口はどこになるのか？

A | ヤングケアラーの問題は、学校・家庭などで幅広く対応が求められる。教育委員会やこども未来室など市の各部所がそれぞれ協力し、関係機関と連携を図り支援を行う。

● 議案第102号 動産の取得について

順調に進む、白河第二中学校改築工事

Q | タブレット端末の使用を考慮した、幅の広い机を購入することは可能か？

A | 白河第二中学校の教室は横に広く作られるため、これまでより幅の広い机の配置を予定している。



南湖の魅力向上のため照明設計委託料を計上

「令和4年度白河市水道事業会計補正予算(第1号)」のほか、議案3件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第112号 令和4年度白河市水道事業会計補正予算(第1号)

物価高騰で動力費が前年度より約20%増

Q | 収益的支出、営業費用の物価高騰による動力費の上昇率は？

A | 前年度比較で(令和3年及び4年の4月から8月まで)約20%増加である。

● 議案第108号 令和4年度白河市一般会計補正予算(第6号)

南湖公園に照明を設置するため、設計委託料を計上

Q | 文化財保護費、南湖公園の「照明設計委託料」940万5千円は？

A | 利用者の安全を確保するため照明の数や、デザインを検討する委託料である。

Q | 来て「しらかわ」住宅取得支援事業補助金の利用状況について

A | 今年度、この事業を利用してこれまでに、県内から16世帯43名、県外から14世帯29名、合計30世帯72名が移住している。

現地調査 9月15日

「白河第二中学校建設事業」



音響設計が素晴らしい音楽室



9月15日に白河第二中学校の建て替え工事の進捗状況の視察を行いました。(現在第2期工事)

新しい教室や特別教室は温かみのある優しさを感じさせるものに仕上がっており、体育館は、以前にはなかった2階の所に卓球台が置かれるなど、様々な工夫がされていました。また、校舎は明るさを感じさせるものになっていました。生徒の安全を第一に工事が進んでいます。令和5年12月完了予定です。

教育福祉常任委員会 行政視察レポート

教育福祉常任委員会（委員6名）は、所管事務調査の一環として8月2日から3日まで、石川県教育委員会、石川県立図書館、富山県立山町にて行政視察を実施しました。

参加者	委員長 柴原隆夫	副委員長 鈴木裕哉
	委員 深谷 弘	委員 須藤博之
	委員 高橋光雄	委員 菅原修一

石川県教育委員会

教える側の施策「いしかわ師範塾」

全国学力・学習状況調査で常にトップレベルにある石川県の学力向上の取り組みについて研修しました。学力向上のために具体的な事例を示し、参考となる「モデル校」を置くことで県全体のレベルアップに繋がっています。また、地元の金沢大学の協力のもと分析を行い、その取り組みを継続的に行っていました。教員の育成や確保においては大学生を対象とした「いしかわ師範塾」があり、教員の資質を高める基礎となっていました。



石川県立図書館

1日あたりの入館者数、約5000人

今年7月に開館したばかりということもあり、多くの利用者で賑わっていました。金沢市の人口規模、市立と県立の違いで本市の図書館と比較することは難しいのですが、単に貸し出し中心ではなく課題を解決し探究するために訪れ、コミュニティや伝統文化と連動したスペースというコンセプトは本市と同様に感じました。



富山県立山町元気交流ステーション「みらいぶ」

中心市街地の複合施設

老朽化した施設や分散していた施設を集約し、平成24年5月に竣工した複合施設。富山鉄道の五百石駅に併設され、主に「健康センター」「町民交流センター」「図書館」「駅舎」が3階建てで一つになった施設です。

子育て・健康増進・高齢者福祉を担う部署が集約されており利便性は強く感じられました。視察時は閑散としておりこの施設が立山町の中心市街地の活性化に貢献しているかは定かではありませんでした。





表郷・大信地域の発展を目指して

議案第103号 白河市過疎地域持続的発展計画の策定について

白河市の過疎地域とは・・・

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、本市においては、令和2年の国勢調査の結果により、令和4年4月1日に表郷地域と大信地域が過疎地域の指定を受けました。

《過疎地域の要件》 人口要件 (①～③のいずれか)、かつ、財政力要件を満たすこと

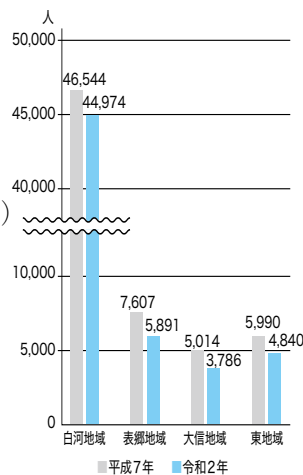
- 人口要件
 - ① (長期) 人口減少率 昭和55年 ⇒ 令和2年・・・30%以上 (国勢調査)
 - ② (長期) 人口減少率 昭和55年 ⇒ 令和2年・・・25%以上 ※高齢者比率令和2年 (38%以上) または若年者比率令和2年 (11%以下) を満たす場合
 - ③ (中期) 人口減少率 平成7年 ⇒ 令和2年・・・23%以上

- 財政力要件
 - 財政力指数：全国市町村平均0.51以下
 - 財政力指数：全国市 平均0.64以下【一部過疎】白河市「0.64」(該当)



《人口要件③ (中期) に該当》

	平成7年	令和2年	人口減少率
白河地域	46,544人	44,974人	3%
表郷地域	7,607人	5,891人	23% (該当)
大信地域	5,014人	3,786人	24% (該当)
東地域	5,990人	4,840人	19%
合計	65,155人	59,491人	



過疎地域に指定されるとどうなるの？

過疎計画を策定することで過疎対策事業債の活用など、国から有利な支援などを受けることができるようになります。

本市の基本方針

地理的優位性や歴史、文化、自然など、本市の特性を最大限に生かし、多くの方々に住んでみたい、住み続けたいと思えるようなまちづくりを進める。

- 各地域の特色に配慮したまちづくり
- アフターコロナの社会を見据え、高度な情報技術を活用し生活の利便性の向上
- ➔人と人とのつながりを重視した『地域の持続的発展に向けた施策』に取り組む。

この計画が実現できるよう今後の事業展開に注視してまいります。

提出された請願は、より適正に表決することを目的に「議員間討議」が行われた後、議会運営委員会で審査され「継続審査」となりました。



01 請願

請願第5号

動物を虐待から守るための法整備を求める意見書提出の請願書

請願者 近藤 栄子、あさかわペットサポート 代表 上野 邦江

《要旨》

動物愛護管理法第44条に違反し、虐待やネグレクト、多頭飼育による飼育崩壊等が認められた場合、飼い主の同意を得ることなく、緊急的に動物を保護できるよう法整備をすること。

02 議員間討議



03 議会運営委員会



自治法には「会期中議決に至らなかった事件は、後会に継続しない」とする、会期不継続の原則というものがありますが、継続審査はその例外にあたります。会期中に結論が出ず、しかし会期延長するほど緊急でもない場合には、継続審査付託を会議で議決し、付託を受けた委員会が行うことができます。



- ◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。
- ◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。
- ◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

9月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。本会議のネット中継及び録画配信を行っています。ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



9月定例会において延べ34名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

市長就任後15年、白河をどのように変えてきたか

まず市政懇談会を実施、危機的状況の財政状況改善や各地域の施設を整備

うち温泉など各地域の核となる施設も整備してきた。今後も各施策をバランス良く組み合わせ、誰もが身近な幸せを実感しながら「自分らしく、いきいき」と暮らしていけるまちにしてまいいる。



北野 唯道 議員



Q 市長就任後15年が経過。就任当時と比べ、現在の白河市の姿は何がどう変わったのか、どう変えてきたのか、さらに今後を見据え、何をどう変えていくべきとお考えなのか、市長の所見を伺う。

A 市長就任は平成の合併

が一段落し、各自自治体が様々な問題を抱えつつも特色を活かした振興策を進めていた時期。本市も一体感の醸成や全体の均衡ある発展、財政の健全化など多くの課題に直面していた。危機的状況にあった財政を立て直すため、国・県補助金を積極的に活用することはもちろん、産業振興や企業誘致による税源の涵養・収納率の向上などにより歳入を確保する一方、歳出見直しや繰上償還による債務の圧縮を行うなど財政状況の改善を図ってきた。また、小峰城の国史跡の指定、県内初

東邦銀行跡地利用を含め中心市街地の今後のまちづくりは？

歩いて暮らす人にも環境にもやさしいまちづくりを目指す

A アンケート調査を行うなどして的確にニーズを把握し、地域の実情に合わせた公共交通のあり方を検討してまいいる。



佐川 京子 議員



Q R294号バイパスの開通や東邦銀行白河支店の新白河への移転を受け、その跡地利用も含め今後のまちづくりを市長に伺う。

A 車に頼ることなく歩いて暮らす。まちを歩き行きかう人と挨拶をかわし、馴染みの店で店主と会話を楽

しみながら買い物する。隣の町内まで散歩し、庭先の花や路地の景色に感動する。そんな小さな喜びの積み重ねが、本市の中心市街地の未来像と考える。跡地は、地元町内会、関係者とともに検討してま

Q 各町内会毎の防災訓練がもっと必要ではないか。

A 訓練実施(年一回3万円補助)の働きかけや出前講座の実施等呼びかける。

Q 五箇地区でも公共交通の不便を解消して欲しい。

A アンケート調査を行うなどして

的確にニーズを把握し、地域の実情に合わせた公共交通のあり方を検討してまいいる。

持続可能な農業経営のために!

国による肥料高騰対策申請を円滑に



根本 建一 議員



Q 「農業生産資材高騰対策について」
 国の対策として、化学肥料の使用量低減の取組を前提に、価格上昇率を加味し、コスト上昇分の7割を補填するとし、5戸以上の農家で申請を行うことを要件としている。それぞれの農家がまとめるのは、困難と思われるが、実際にはどのように進められるのか伺う。

A 事務手続きについては、農協や販売店などが5人以上のグループ単位にまとめて一括して申請することを想定している。

Q 「農福連携について」
 農福連携とは、障がい者等が農業分野での活躍を通じて自信や生きがいを出し、社会参画を促す取り組みであるが、農水省の調査によると、農福連携を知っている農家は一割程度であるということから、本市としても、周知や両者のマッチングシステムの構築が必要と考えるが、

A 先進事例を参考にしながら、関連団体や生産者と情報を交換するなど調査・研究を行う。



避難所のトイレが使用できなくなった場合の対処は?

段ボール便器と凝固剤で固めて使用するキットを確保している



室井 伸一 議員



Q 避難所のトイレが使用できなくなってしまった場合の対処法は。

A 簡単に設置できる段ボール便器125基を備蓄している。また、既存の便座に袋を付け凝固剤などで固めて使用するキットを5000回分確保している。

Q 白河市ケアラー支援の推進に関する条例について

A この条例を制定するきっかけになったのは、社会問題の一つになっているヤングケアラーの存在である。子どもが、家族の一員として家事や家業を手伝い、親や兄弟の手助けをするのは自然なことではあるが、中には過大な負担により、忘れ物が増えたり宿題ができない、遅刻や早退が増えるなど、学校生活に悪影響が生じているものもある。ケアラーが悩みや不安を誰にも相談できず一人で抱え込み、社会的に孤立してしまうことがないよう、社会全体で共通の課題として受け止め、全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現するため、県内初となる本条例の制定に至った。



高齢者福祉対策について伺う

新たな視点も加え、様々な施策を展開していく



戸倉 宏一 議員



Q 高齢者が元気でいきいきと活動するための取り組みについて伺う。

A 高齢者の皆様方には本市発展のため、御貢献賜り、今日私達が平和で安全で豊かに暮らすことができるのも高齢者の皆様方のたゆまぬ努力の賜であると感謝申し上げます。

Q 高齢者が安全に車を運転し続けるための取り組みについて

A 高齢者ドライバー事故防止の取り組みとして、加齢に伴う身体機能の変化を理解してもらい継続的な安全運転ができるよう支援してきた。またメーカーでは、「セーフティサポートカー」の開発や普及啓発に取り組んでいる。市においても、関係団体と連携し、各交通安全啓発活動を実施するとともに、今後は家族や家庭において悪天候の際には運転を控えるなどの安全運転について話し合いの場を設ける啓発活動についても検討する。



集会所で行われている高齢者サロンの様子

複合施設整備の見通し

健康増進と福祉の向上へ 健康第一の施設に



角田 議員

Q 複合施設整備事業について、基本設計延長した理由と今後の見通しについて伺う。

A 複合施設は、市民が将来にわたり心身共に健康で豊かな生活を送る重要な施設であるが、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物資の大幅な供給停滞、さらに急激な物価高騰により変更を余儀なくされた。



Q 観光PR情報発信事業について伺う。

A 本市には小峰城跡や南湖公園、さらに今、全国的に注目されている白河関跡など、魅力ある観光資源があるので、それらを積極的にプロモーションするとともに、魅力ある情報発信に努める。



Q 白河市過疎地域持続的発展計画案について伺う。

A 本年4月1日、過疎法に基づき表郷及び、大信地域が過疎地域に指定された。
Q 出逢い&ふれあいの会について、結婚を望む人たちが成婚に行きつくような一歩踏み込んだ施策があれば伺いたい。
A 晴れて成婚となった方々へ記念となる品々を贈呈することを検討している。

白河市の今後のスポーツ振興について

ハード面・ソフト面共により力を入れていく



吉見優一郎 議員

Q コロナ禍が終息の見えない状況での、今後の白河市のスポーツ振興をどのように考えているのか市長に伺う。

A 全ての人が心身ともに健康で元気に活動できる場所、安心して暮らせる地域をつくり、地域コミュニティの醸成、青少年の健全育成、さらに魅力的な白河をつくりあげていくためにもスポーツの振興により力を入れていく考えである。



Q コワーキングスペースの利用状況及び顔認証システムについて

A 専用端末に登録者の顔を近づけるだけで、入退出の管理、利用料金の計算、クレジットカードでの支払いを利用者と非対面・非接触にて可能としている。現在登録者は19人、述べ利用者数は52人となっている。

Q 統廃合で空き家になった学校施設の今後の利活用について

A 大信の小学校、五箇中学校においては、庁内検討会議の際に市の防災備蓄倉庫・避難施設・給食センター・民間活用での農産物の加工や直売施設・高齢者介護施設などの意見があったが、今後は地域懇談会を開くほか、様々な方々の意見を丁寧に向いながら検討してまいります。



停滞する社会活動の回復対策は？

市民が活動を安全に再開できるよう各種施策を進める



石名 国光 議員

Q コロナ禍で停滞する社会活動の回復対策について市長に伺う。

A コロナ禍により市民の活動が制限された結果外出や会食の自粛・施設の利用制限でイベント・各種行事・自治会活動の停滞などで人と人との繋がりが希薄化し日常生活の彩りが失われ、地域のつながりが重要と再認識した。この2年半疫病に翻弄されたが、大流行したペストやスペイン風邪同様、必ず収束すると予想される。この状況を踏まえ市民の皆様が活動を安全に再開できるよう各種施策を進めてまいります。



Q 十七景松風の里・松虫の原への散策道整備について

A 来訪者の利便性を図るため南湖公園整備指導委員会の意見を踏まえ、文化庁と協議する。

Q 十七景碑の横に市民の和歌などの作品を展示することについて伺う。

A 市民が詠んだ作品を展示するには、場所や展示物の管理方法など検討が必要であり、市民・句会団体からの意見を踏まえ協議してまいります。



子どもの能力に差はない

教員の指導力向上を図る



柴原 隆夫 議員



Q 五箇中学校は昭和22年4月に創立され、70有余年の歴史を通して地域のシンボルであった。その姿を消すことはとても寂しい。昨年と同様に現五箇小学校6年生が中央中学校への入学を希望すれば尊重せざるを得ないと考えますが。

A 通学区域外への入学の検討は必要と考える。

Q 今年も気候変動による百年に一度と言われる「記録的短時間大雨」が頻発し土砂災害、堤防の決壊、河川の氾濫により大きな災害が起こった。3年前の大雨で破損した国体記念体育館裏の阿武隈川の堤防がいまだに復旧されておらず、民家も多くあり住民の命を守る堤防の早急な復旧が望まれるが。

A 早目（9月上旬）に工事を再開する。

Q 全国学力テスト2位の石川県では、子どもたちの学力向上には指導力が大切と考え、教員の指導力向上の養成に力を入れていく。本市の学力テストは平均レベルであるが、白河の児童生徒も石川県の児童生徒も能力に差はない。

A 今の研修体制を再点検し、教員のさらなる指導力の向上を図ってまいらる。



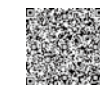
令和6年廃校となる丘の上の五箇中学校

女性参画・NPO有償運送・再エネ事業等の「地域運営組織」検討を

調査研究を進める



荒井 寿夫 議員



Q 「白河市過疎地域持続的発展計画（案）」のとりわけ行政と協働して事業を行う担い手について問う。まず「SDGsの視点」とは何か。

A 経済、社会、環境の調和がとれ持続可能なこと。

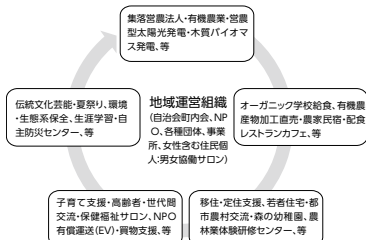
Q その持続可能な調和のためには「多様な利害関係者のパートナーシップ」が不可欠と付言したうえで「エネルギーの地産地消の仕組み」とは何かを問う。

A 地域で創られた再エネを地域内で活用すること。

Q 地域の利害関係者による再エネ設備所有・意思決定・便益地域分配を付言したい。次に過疎対策事業の担い手に関する最近の実践的学術的政策的動向を踏まえ「地域運営組織」の設立を検討すべきでは。それは地域課題を解決するために地域計画の決定に参画して行政の一括交付金を得、地域事業と公共サービスの一部を行政と協働して実行する小学校区の地域の全住民に門戸開放され専門部会制の住民自治組織である。

A 本市ではこの間の地域活性化協議会で成果もあり提案は調査研究の対象に。

「地域運営組織」の過疎地域モデル図

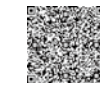


9月は動物愛護週間。市の対応は？

相談案件を把握し、不妊去勢手術の告知へ



大竹 功一 議員



Q 9月には動物愛護週間がある。ボランティア団体は日々、市から紹介された相談業務対応で四苦八苦ししている。動物愛護週間を利用し、特に野良猫への不妊去勢手術推進をPRし、不幸な野良猫の減少を図るべきと考えるがどうか。

A これまでボランティア任せとなっていたと感じている。今後は相談案件を把握し、不妊去勢手術についても市民への告知に努めたい。

Q 小中学校の通学路について、近隣住民の方から危険箇所の指摘を受けた。令和3年度中の危険箇所は学校毎に報告があるが、どのように改善されたのか、伺いたい。

A 通学の仕方や危険箇所の注意喚起等で改善された箇所もあるが、多くは警察や建設部などと連携し検討しなければならない場所である。現在検討中のところであり、早期に改善させる予定である。



12月定例会の予定 正式には12月8日の開会日に決定します。

● 時間：午前10時から ● 場所：本庁舎4階 議場

12月8日(木)	本会議【開会、会期決定、提案理由説明】
14日(水)	本会議【一般質問・質疑1日目、委員会付託(請願・陳情)】
15日(木)	本会議【一般質問・質疑2日目】
16日(金)	本会議【一般質問・質疑3日目、委員会付託(議案)】
19日(月)	委員会【各常任委員会・付託案件の審査】
21日(水)	本会議【各常任委員長報告、質疑、討論、表決、閉会】

本会議はインターネット中継及び録画配信を行っています。

こちらのQRコードを読み込んでください。



※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴の際は検温、マスク着用、手指消毒にご協力をお願いします。

福島第一原発の今!!

令和4年10月4日、白河市議会議員による福島第一原子力発電所の廃炉作業における行政視察を実施しました。



原子炉建屋付近で説明を受ける議員



2021年2月に燃料取り出しが完了した3号機

廃炉作業は30年～40年の長期的な対応が必要

- ・燃料デブリがどのような状態か不明のため、取り出しに向けて今後調査
- ・作業員の被ばく線量管理の徹底と長期にわたる要員の確保が必要

➡ 原発の安全対策については、その徹底を事業者や国、県に対し求めていくことが何より重要

編集後記

夏の甲子園で仙台育英高校が東北勢初の優勝をもたらしたことで再び脚光を浴びた「白河の関」は、現在も訪れる人は絶えない。

約一三〇〇年前、大和朝廷が最北の前線基地として蝦夷に対抗するため建てられたのが始まりだが、歴史とともにその役割が薄くなった。時が過ぎ、多くの歌人によって再び、旅の思いをはせる地としてうたわれるようになる。

「白河の関」の持つネームバリューは私たちが思っている以上に大きいもの。今回の関越えで思い知らされた。そんな足元の資源である白河の関の魅力をさらに活かして全国に誇れる街白河を創っていきたく思う。

鈴木委員

